

2018年11月15日

MURC Focus

英国とEUが離脱協定で暫定合意へ

～英国議会在承認できるかどうか最大のリスク

調査部 研究員 土田 陽介

11月13日、英国とEU（欧州連合）の交渉官は英国のEU離脱協定の草案に関して暫定合意に達した。順調にいけば11月25日にも臨時サミットが開催され政治宣言が行われる見込みである。

- 最大の懸念事項であった北アイルランド国境問題は解決が先送りされた。2020年半ばまでに解決策が見出されない場合は英国全土がEUの関税同盟にとどまることになり、移行期間が延長される可能性もある。
- 最大のリスクは英議会在承認できるかどうか。メイ首相やその周辺にとって重要なことは、最大野党である労働党のコービン党首を説得することに他ならないと言えよう。

（1）英国とEUが離脱案で暫定合意へ

11月13日、英国とEU（欧州連合）の交渉官は英国のEU離脱協定の草案に関して暫定合意に達した。続く14日、英国のメイ首相は臨時閣議を開き、主要閣僚の承認を得た。またEU側は19日にも英国を除く27ヶ国で閣僚会合を開き、月内（25日の公算大）にも臨時サミットを開催して英国とEUとで政治宣言を行う模様である。

最大の懸念事項であった北アイルランド国境問題は解決が先送りされた。EUのバルニエ主席交渉官によると、2020年半ばまでに解決策が見出されない場合、英国全土がEUの関税同盟に留まることになる。同時に移行期間の延長も、双方の合意に基づき1回に限定して可能になる。主要なポイントは図表1にまとめられているが、EUが英国のメイ首相の主張に歩み寄った形になった。

図表1．合意の主なポイント

北アイルランド国境問題
移行期間（～20年末）中の20年7月までに合意に至らなかった場合、英国全体がEU関税同盟にとどまる。EUとの合意があればこの関係は破棄できる。
移行期間の延長
双方の合意があれば21年末以降も移行期間を延長することができる。バルニエ氏の発言によると、延長は現状1回を想定。またその期間も限定的となる見通し。
金融サービスのアクセス制限
英国の金融サービスは離脱後、単一免許制度などEU加盟国と同等の扱いを受けることはできず、日米などEUの規則に沿った規則を持つ国の金融機関に対して適用される「同等性」制度が適用されることになる。
(出所) 各種報道資料

図表2．英国に時間の猶予はない

18年3月29日に合意に基づく離脱をするためのスケジュール	
11月19日	EU閣僚会合（除く英国） EU側、離脱協定草案を了承へ
11月25日	EU臨時サミット 英国とEU、離脱協定に関する政治宣言へ 英国とEU双方の議会で離脱協定に関する審議がスタート
12月13日	EU定例サミット（～14日）
12月20日	英議会クリスマス休暇（～1月6日）
2019年	
3月21日	EU定例サミット（～22日）
3月29日	英国のEU離脱
2020年	
12月31日	移行期間終了予定

(出所) 各種報道資料

次に問題となるのが、英国とEUで正式な政治合意がなされるタイミングである。図表2に今後のスケジュールをまとめているが、11月中旬に臨時の首脳会議（サミット）が開催され合意が表明されれば、英国とEUの双方が議会に離脱協定を諮るプロセスに入ることができる。11月の臨時サミットの開催が不可能となれば、12月13～14日で開催される定例サミットまで持ち越しになる。

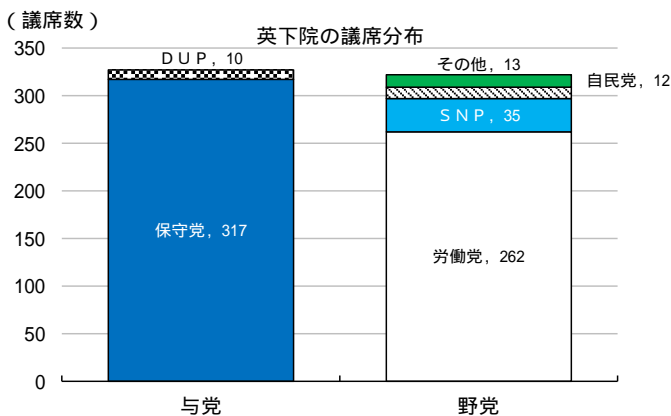
12月EUサミットまで持ち越された場合、クリスマス休暇に入る12月20日までに英議会の承認を得ることが難しくなり、場合によっては1月7日以降にズレ込む可能性が出てくる。11月に臨時サミットが開催されればこの時間軸が前倒しされるために、年内にも英議会で承認が得られる可能性が高まる。

（2）英議会在承認できるかどうか最大のリスク

もっとも、英議会在離脱協定を承認できるかどうかは定かではない。メイ首相率いる与党・保守党が現在下院（総数650議席）で保有する議席は317にとどまっており、北アイルランド民主統一党（DUP）の閣外協力（10議席）を受けて何とか過半を維持する状況である（図表3）。

そして保守党内には、いわゆる「ハードブレグジッター」と呼ばれる離脱強硬派を中心に、メイ首相に対する反対勢力が数多く存在する。また最大野党の労働党は、9月に開かれた党大会で、メイ首相が掲げた離脱案（チェックーズ計画）に対して議会では反対票を投じる方針を決めている。多方面から攻撃を受けるメイ首相が議会在承認を取り付けることは容易でない（図表4）

図表3．保守党は単独では過半に至らず



（注）SNPはスコットランド国民党
（出所）英庶民院

図表4．チェックーズ計画を巡る動き

7月以降の主な動き	
7月6日	チェックーズ計画を閣議決定
7月8日	デービス離脱相（離脱派）が辞任 ペイカー閣外相（離脱派）が辞任
7月9日	ボリス・ジョンソン外相（離脱派）が辞任
9月15日	カーン市長（ロンドン）、国民投票の再実施を呼びかけ
9月26日	労働党のスターマー影のEU離脱担当相が国民投票の再実施を主張
9月26日	労働党党大会終了、議会在反対票を投じると決定
10月3日	保守党党大会終了、メイ首相が結束を呼びかけ
11月5日	アイルランドとEU、ラブ離脱相（離脱派）の強硬私案を拒否
11月7日	公共放送チャンネル4、国民投票を再実施すれば国民の54%が支持という世論調査を発表（11月5日実施）
11月9日	ジョー・ジョンソン閣外相（残留派）が辞任

（出所）各種報道資料

ただし妥協の余地がないわけではない。チェックーズ計画に反対している労働党であるが、本音を言えば経済的な打撃が深刻な合意なしでのEU離脱を望んでいるわけではないだろう。EUとの合意案がチェックーズ計画とは異なるものであると評価する「立て付け」さえ整えば、労働党は議会在

で賛成票を投じる道筋が開ける。

一方で、保守党内のハードブレグジッターは、自らの支持者に対するアピールとして離脱協定への反対を貫く公算が大きい。反対票を投じるか棄権に回るかはさておき、メイ首相やその周辺にとって重要なことは、保守党内のハードブレグジッターよりも労働党のコービン党首を説得することに他ならないと言えるだろう。

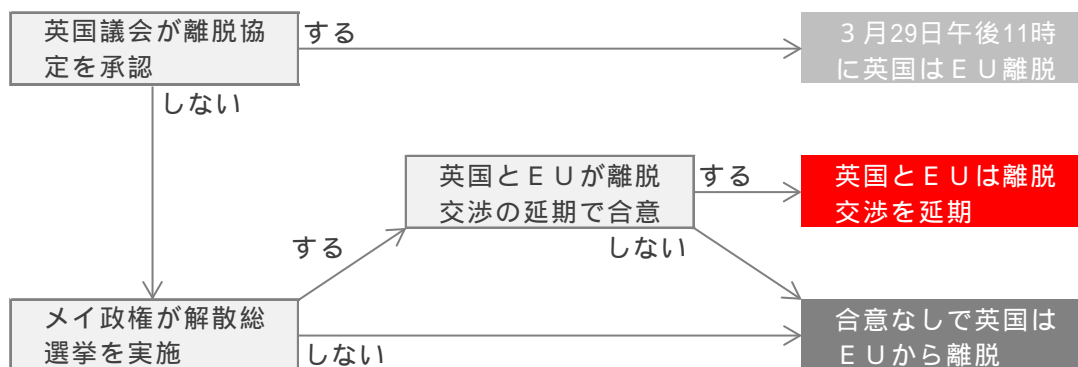
図表5で示したように、仮に議会が離脱協定を承認すれば、英国は事前通告通り、ロンドン時間の19年3月29日午後11時にEUから離脱することが可能となる（シナリオ ）。北アイルランド国境問題も21年末までと定められた移行期間の間で解決手段を話し合うことが可能となる。当然、双方の合意が成立すれば、この移行期間の延長は可能である。

他方で議会が離脱協定を承認しなければ、メイ首相は国民に信を問う解散総選挙を実施するかどうかの選択を迫られる。解散総選挙後に成立する新政権は、実務的な期限が迫る中で、EUに対して離脱交渉の期限延長を求めざるを得ないだろう。双方が合意すれば、英国は19年3月29日以降もEUに暫定的にとどまることになる（シナリオ ）。

一方で英国とEUの双方が期限延長で合意しなかった場合、合意なしでの離脱（ノーディール）を余儀なくされる（シナリオ ）。またメイ首相が解散総選挙を実施せずに、合意なしでの離脱に向かう可能性もある。その場合、メイ首相は離脱以降の適切なタイミングで辞任することになる見込みである。

シナリオ も、双方が合意すれば移行期間の延長が可能であるため、実質的には離脱交渉の延長という性格が強い。そのためシナリオ もシナリオ と本質的にはそれほど変わらないという見方が正しいだろう。つまり交渉が延期されるか、それとも合意がないまま離脱するかの二択が迫られており、その確度も五分五分と言えよう。

図表5 . 今後のゲームツリー



(出所) 筆者作成

(3) 合意がない離脱では金融市場が不安定化する見込み

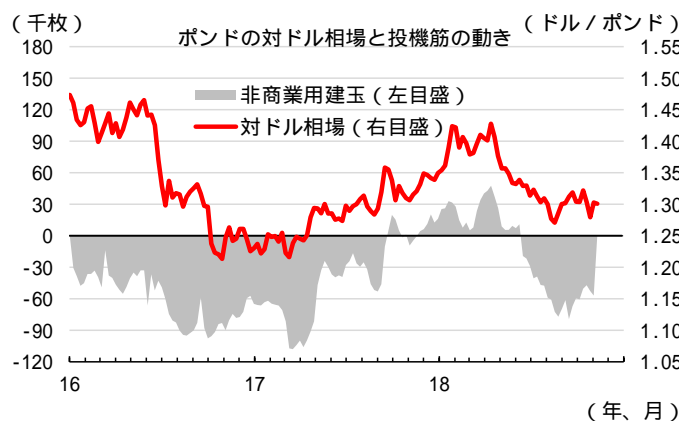
金融市場では投資家がリスク回避の動きを見せている。図表6のようにポンドの非商業用建玉は依然売り越しとなっており、先行きのポンド安を示唆している。実際に英国議会で離脱協定が承認されなければ、ポンドは急落を余儀なくされる。合意なしでの離脱となれば、ポンド安にさらに拍車がかかるだろう。株式市場も同様に急落を余儀なくされる見込みである。

また英国のEU離脱の動向次第では、世界の金融市場に株安の連鎖が生じる危険性があることに留意したい。いわゆる恐怖指数(VIX指数、米S&P株価指数の先物取引を対象としており、投資家の悲観度合いを示す)は足元の米国発の株安を受けて高止まりしており、グローバルに株安が生じやすい環境にあることを示唆している(図表7)。

仮にシナリオの展開でソフトランディングが図られたとしても、交渉の先行きは不透明なままである。英国内ではメイ政権がいつまで続くか不透明であり、またEU側でも19年11月には新執行部体制に移行する。こうした中で、英国とEUの将来関係に関する交渉がスムーズに行われるかどうかは不透明である。

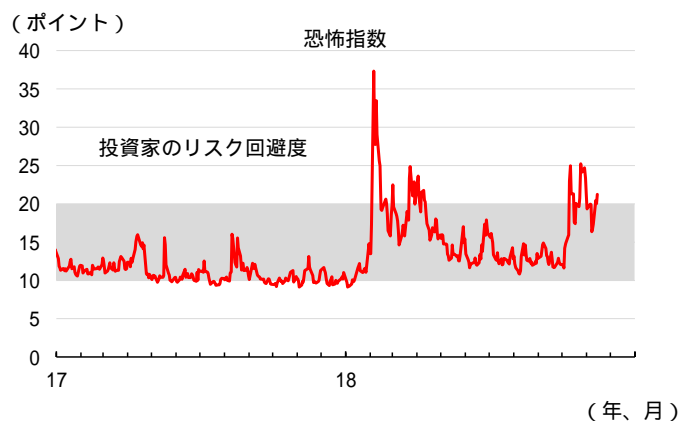
19年中も米連邦準備制度理事会(FRB)は追加利上げのタイミングを模索し、秋には欧州中央銀行(ECB)もマイナス金利政策の段階的解除に着手すると見られている。世界的に金融市場の不安定な地合いが続くとみられる中で、英国情勢がその動向次第ではグローバルな株安のトリガーになる危険性があることに引き続き留意したい。

図表6．投資家はポンドの先行きに悲観的



(出所) CFTC (米商品先物取引委員会)

図表7．投資家はリスク回避的



(注1) 米S&P500指数のオプション取引の変動を基に算出

(注2) 通常は10~20ポイントの間で推移する

(出所) Bloomberg

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。